

# Mini Disclosure

百十四銀行 ミニディスクロージャー誌

第154期 営業の中間ご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

114 BANK

114<sup>TH</sup> BANK

# ごあいさつ

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度、皆さま方の当行に対するご理解が一層深りますよう、「2022年9月中間期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、地政学的リスクを背景とした原材料価格の高騰や急激な円安進行等によってお客様の事業活動や地域の経済活動は多大な影響を受けており、依然として厳しい状況が続いております。このような中、当行では、事業再生に向けた経営改善や資金繰り支援のほか、新たな成長や生産性向上に向けた各種支援等、お客様の事業継続及び地域経済の維持・活性化に取り組んでおります。

また、今年度は中期経営計画「トライ☆ミライ！」（計画期間2020年4月～2023年3月）の最終年度となります。めざす総合コンサルティング・グループへの転換に向け、お客様を起点とした営業店の推進体制や本部支援体制の整備に取り組むとともに、戦略の実現に欠かせない専門人財の

育成、業務効率化及びローコスト経営等の構造改革を並行して進めております。

社会的な関心の高まりを見せているSDGsや気候変動リスクへの対応等、地域金融機関に求められる役割はこれまで以上に多様化しております。当行もサステナブルな社会の実現に向けサステナビリティ委員会を設置し、環境面におけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標や、社会面におけるサステナブルファイナンス投融資累計目標及び女性管理職比率目標等を定め、サステナビリティ経営の実践に向けた取組みを強化しております。

引き続き厳しい環境が続くことが予想されますが、お客様や地域社会の発展を通じて当行も成長し、創出した利益や価値を還元していくという好循環を通じて、ステークホルダーの皆さまが笑顔で過ごせる未来の実現をめざしていく所存です。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申しあげます。

頭取 綾田 格次郎



# 経営理念

- 1 お客様・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

## Profile [2022年9月30日現在]

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1	貸出金	3兆3,639億円
創業	1878年11月1日	資本金	373億円
総資産	5兆6,181億円	発行済株式総数	29,100千株
総預金	4兆6,996億円（譲渡性預金を含む）	従業員数	2,072人
店舗数	132店舗（本支店99、出張所22、クリックスクエア6、コンサルティングプラザ5） 海外駐在員事務所1		

※ 本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨ててのうえ表示しております。

# 中期経営計画

当行は、2020年4月にスタートさせた中期経営計画「トライ☆ミライ！」（計画期間2020年4月～2023年3月）のもと、「総合コンサルティング・グループ」への転換を掲げ、お客さまを起点とした営業店の推進体制や本部支援体制の整備に取り組むとともに、戦略の実現に欠かせない専門人材の育成、及び業務効率化やローコスト経営等の構造改革を並行して進めております。

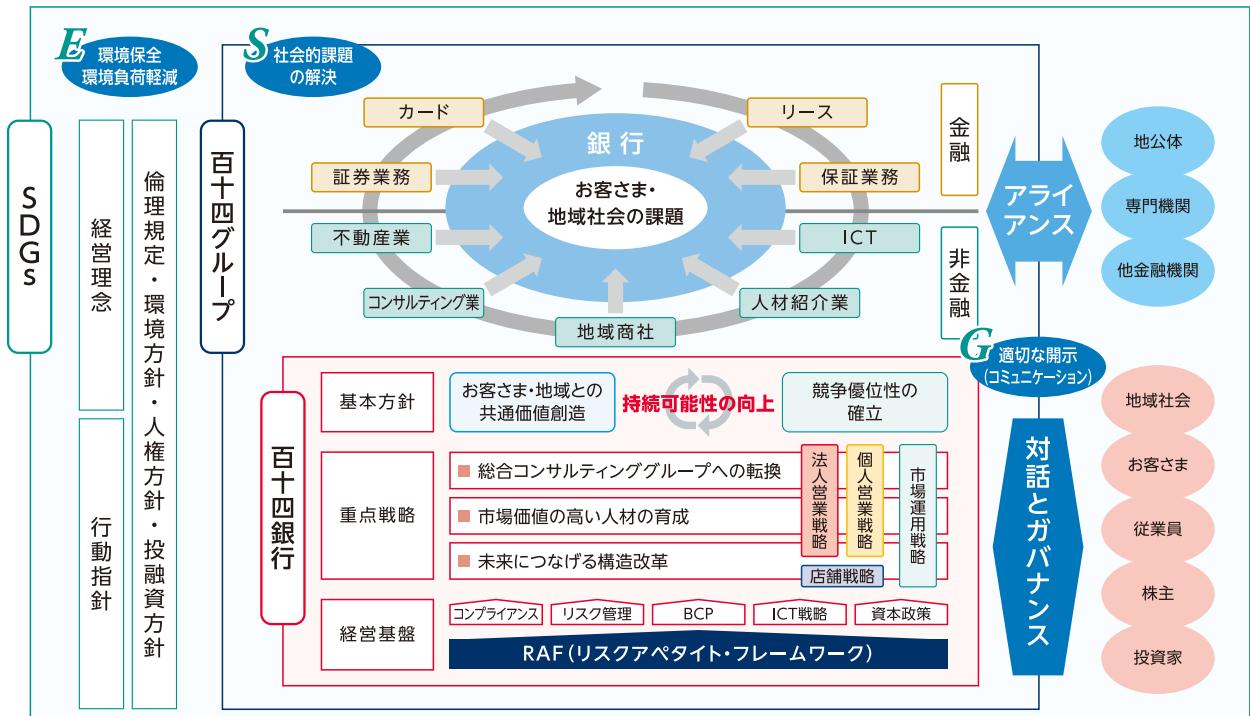
名称・期間

中期経営計画(2020年4月～2023年3月)



～ステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑む～

## 計画体系図



## 百十四銀行 SDGs宣言

SDGsの目標の中でも、当行の経営理念や事業活動等と特に親和性の高い目標の達成に向けて右記の4つを重点テーマとして取り組んでまいります。

### 重点テーマ

#### 地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



#### 地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



#### 地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援とともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



#### 誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



## ■ サステナビリティ経営への取組み

当行は経営理念の実現に向け長期的な視点で地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決を図るため、取締役会の監督下に「サステナビリティ委員会」を設置し、お客さま・地域社会の持続可能性向上に向けた取組みを組織横断的に議論・協議することで「サステナビリティ経営」の推進・強化を図っております。

## 各実施施策の目標値設定と実績値の公表

当行は、持続可能な地球環境や社会の実現に向けた目標を掲げております。

### ■ CO2排出量の長期削減目標の設定

気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO2排出量を長期的に削減し、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO2排出量の長期削減目標を設定しております。

#### ■ 目標

定義	目標
Scope1及びScope2 <sup>※1</sup> に該当するCO2排出量	【中間目標】2030年度までに2013年度比50%削減 【最終目標】2050年までにカーボンニュートラル実現

※1 Scope1:当行自身が燃料(ガソリン等)を燃焼等することにより直接的に発生するCO2排出量 Scope2:他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO2排出量

#### ■ 実績

	Scope1 (直接的排出)	Scope2 (間接的排出)	合計	削減率 (2013年度比)
2021年度	703t	5,743t	6,446t	▲34.2%

### ■ サステナブルファイナンスの推進

投融資を通じて地域やお客さまのサステナビリティ向上への取組みをサポートするため、サステナブルファイナンスの長期目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

#### ■ 目標

定義	目標
地域やお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資	【目標期間】2021年度～2030年度の10年間 【目標金額】投融資累計額 5,000億円(うち環境系 2,000億円)

#### ■ 実績

2022年 9月末迄累計	1,013億円 (うち環境系 482億円)
-----------------	--------------------------

## ■ 女性管理職比率等の目標設定

当行は「女性活躍推進法」に基づき策定した一般事業主行動計画<sup>※1</sup>において「女性管理職比率」の目標を設定し、女性管理職比率の向上及び女性活躍の推進に取り組んでおります。2022年4月に策定した、第3期一般事業主行動計画においては、女性管理職比率の目標を引き上げるとともに、新たに男性の育児目的休暇等の取得率を設定いたしました。

※1 女性活躍推進法により義務付けられ、企業の自主的な策定・社内周知・公表・届出を通じて自社の女性活躍を推進するための行動計画

### 〈第3期一般事業主行動計画〉

#### ■ 長期目標

達成時期	目標
2027年3月末	【目標 1】女性管理職比率30%以上とする 【目標 2】男性の育児目的休業及び休暇 <sup>※2</sup> の取得率を80%以上とする(新設)

※2 「配偶者出産休暇」：配偶者の出産日より1ヶ月以内に5日間取得可能な有給休暇。分割取得可能であり、取得単位は半日又は1日単位とする。

### 〈参考〉第2期一般事業主行動計画

#### ■ 2019年4月～2022年3月末

項目	目標	実績
女性管理職比率	25.0%	25.1% (2022年3月末)

## 脱炭素社会実現に向けた取組み

### ■ カーボンニュートラル都市ガスへの切替え

四国島内4店舗や研修所、独身寮等福利厚生施設等を対象に、都市ガスからカーボンニュートラル都市ガスへの切替えを行いました。

### ■ 照明のLED化及び空調機器の更新

環境負荷軽減、及び長期的なコスト削減の取組みとして、本部・営業店の照明のLED化と高効率な空調設備への更新を進めております。

### ■ 保養施設跡地に太陽光発電設備を設置

当行保養施設跡地（香川県さぬき市津田）に太陽光発電設備を建設中です。同設備で発電した非FIT<sup>※1</sup>由來のグリーン電力（自然エネルギーで発電した電力）全量を自己消費することにより、事業活動で発生するCO2排出量の削減に取り組みます。

なお、この「自己活用スキーム」<sup>※2</sup>を活用したCO2削減に向けた取組みは、四国島内では初めての試みです。

本事業、店舗照明のLED化及び空調設備の省エネ化について、金融庁から銀行業としては初めて「エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画」<sup>※3</sup>の認定を受けました。

※1 非FIT電気：FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）に頼らない再生可能エネルギー由來の電気

※2 自己活用スキーム：①発電電力と消費電力の相対取引（自己消費）と②発電量相当分の非FIT非化石証書（一般社団法人 日本卸電力取引所（JEPX）が、大型水力や非FIT期間が終了した電源で発電したことを証する書）によるCO2排出量を削減

※3 事業適応計画：金融庁が「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」（2021年8月2日施行）に基づき、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みについて「事業適応計画」として認定。計画達成時にはカーボンニュートラル投資促進税制の適用を受ける予定



設置前



完成イメージ

2023年4月稼働開始予定

# ■ 地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



「地方創生の推進に係る包括連携協力に関する協定書」調印式



## ■ 農業分野の支援

香川県産オリジナル品種のアスパラガスを生産する農業法人に対して、日本政策金融公庫高松支店農林水産事業と連携し、生産拡大のための栽培施設等の設備資金を支援いたしました。

同法人に対しては融資だけでなく、地域商社「Shikokuブランド株式会社」を通じたブランディング支援にも取り組んでおります。また、当行では「6次産業化」や「農商工連携」にも積極的に取り組んでおり、補助金も活用しつつ香川県産の果物や野菜等の新商品開発・販路拡大を支援しております。

## ■ 「瀬戸内国際芸術祭2022」に協力

当行グループを挙げて、瀬戸内の島々を舞台に3年に一度開催される「瀬戸内国際芸術祭」を応援しております。5回目となった今回も、清掃活動の実施や作品受付ボランティアに参加する等、地域の一大イベントを盛り上げるお手伝いをいたしました。

## ■ 日本航空株式会社と包括連携協定を締結

2022年7月、日本航空株式会社と「地方創生の推進に係る包括連携協力に関する協定書」を締結いたしました。

地域の観光活性化や誘客支援、地域資源の発掘や磨き上げといった分野において両社の持つノウハウやネットワークを有効活用し、香川県における地方創生の実現をめざすことを目的としております。

## TOPICS ◀ 地元応援プロジェクトの開始

2022年10月、知られる香川県の产品を地元に普及拡大させることを目的に、香川県内の関係団体と連携し応援プロジェクトを開始いたしました。

### 第1弾 まぼろしの漁師めし『観音寺市・伊吹島の釜揚げいりこ』

[実施期間:2022年10月6日(木)から11月6日(日)]

#### ■ 企画概要

「瀬戸内国際芸術祭2022 秋会期」(2022年9月29日(木)~11月6日(日))に合わせて、企画に賛同いただいた香川県内の飲食店(37店舗)にて、釜揚げいりこを活用した料理メニューを提供

伊吹いりことは

いりことは、一般的に「カタクチイワシ」を煮て干したもの指し、伊吹島の沖合で漁獲されたカタクチイワシを用い、伊吹漁業協同組合が取り扱うものを「伊吹いりこ」といいます。鮮度にこだわった一貫生産が美味しさの決め手で、その濃厚な旨味はさぬきうどんの出汁に使われていることでも有名です。



# ■ 地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



## ■ お客さまの資金ニーズへの対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまの支援に積極的に取り組んでおります。全ての営業店に相談窓口を設置し、お客さまからの新たな資金ニーズやご返済条件の見直し等、さまざまなご要望に迅速かつ柔軟に対応しております。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁、その後の急激な円安や物価高騰等により事業活動に影響が及んでいるお客さまの支援にも積極的に取り組んでおります。

## ■ お客さまの幅広いニーズにお応えできる体制を整備

2022年4月にコンサルティング部を新設し、お客さまの抱える経営課題に対してワンストップで解決できる体制を整えました。特にニーズの高い「経営・再生」「事業承継」「ICT」「人事」「海外支援」を注力すべき重点コンサルティング分野に設定し、お客さまのニーズに合わせた様々なサービスをご提供しております。

## ■ 「DX認定事業者」の認定取得

2022年10月、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の実現に向けたデジタル技術の活用や体制整備等の取組みを適切にステークホルダーに開示していることが認められ、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に四国島内の地方銀行では初めて認定されました。

業務のデジタル化によりお客さまの利便性を高めるとともに、地域のお客さまのDX推進もサポートしてまいります。

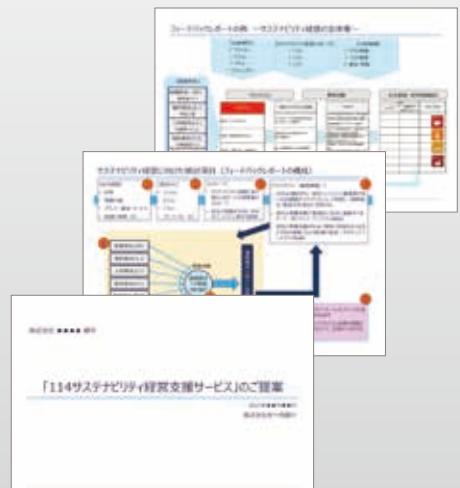
## TOPICS ◀ お客さまのSDGsに対する取組みをサポート

お客さまのSDGs経営をサポートするため、様々な商品・サービスを取り扱っております。

### ■ 百十四SDGs取組支援サービス(2021年8月取扱開始)

お客さまのSDGsの取組状況を調査し、対外的に公表する「SDGs宣言」の策定をサポートしております。

申込受付件数  
(2022年9月末)  
**222件**



### ■ 114サステナビリティ経営導入支援サービス(2022年11月取扱開始)

お客さまのサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティ(重要課題)を特定し、「サステナビリティ経営方針」の策定までを支援するサービスの取扱いを開始いたしました。

### ■ 各種ローン商品

環境や社会に対しポジティブな効果をもたらすプロジェクトに資金使途を限定した「114グリーンローン」と「114ソーシャルローン」のほか、企業戦略に即し設定した目標値の達成状況に応じて金利を優遇する「114サステナビリティ・リンク・ローン」を取り扱っております。

# ■ 地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



## ■ スマートフォンアプリの機能充実

2021年9月、株式会社りそなホールディングスとデジタル分野での戦略的業務提携を締結し、新たなパンギングアプリの共同開発を進めております。2023年2月のリリースをめざしております。

## ■ Webコンテンツの充実

LINEで当行が取り扱う投資信託の基準価格の情報を定期的にお知らせするサービスを提供しているほか、当行と提携している企業・団体にお勤めの従業員・職員の皆さま専用のWebサイトを開設しております。Web窓口・金融関連の情報収集など様々なサービスを無料でご利用いただけます。

## ■ フorestマッチング協働の森づくり活動

香川県等と「百十四の森」forestマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2021年11月の活動では、香川県丸亀市の山林で職員とその家族33名が除伐・枝打ち作業を行いました。

## ■ 金融教育活動の実施

金融リテラシー向上のため、小学生から大学生まで幅広い年齢層に対して金融教育を行っております。2022年10月には、地元の高校にて四国財務局と共同で生徒及び教職員を対象とした「財政とお金の基礎講座」を実施いたしました。

## TOPICS ▶ 四国アライアンス合同企画「プロギング」実施

2022年5月、四国アライアンス<sup>※1</sup>合同企画として坂出市沙弥島にて「プロギング<sup>※2</sup>」を実施いたしました。瀬戸大橋記念公園から沙弥島西の浜海岸を清掃するコースで、職員とその家族17名が海ごみ等を拾いました。

海岸には、打ち上げられた細かなプラスチックゴミが想像以上に多く、マイクロプラスチックゴミ問題について改めて考えさせられる一日となりました。

※1 四国アライアンス

四国の4県、それぞれに本店を置く4行（百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行）が、独立経営のもと健全な競争関係を維持しつつ、4行それぞれの強みやノウハウを結集し四国創生に向け取り組むことで、地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展することを目的とした包括提携

※2 プロギング

スウェーデン語のゴミ拾い(Plocka Upp)とジョギング(Jogging)を合わせたスウェーデン発の新しいSDGsフィットネスで、2016年に始まって以降、今や世界100ヶ国以上で楽しられ、SNSでも一大ブームとなっている。



# ■ 誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



## ■ ダイバーシティの推進

すべての職員が意欲と能力を十分に発揮し、活躍できる職場環境の整備に取り組んでおります。多様な働き方を支える人事制度はもちろん、育児や介護等に取り組む職員を対象とした各種休暇制度や設備を充実させております。

また、将来のマネジメント層を担う女性職員の育成を目的とした「さぬきなでしこ研修」や、中堅職員を対象に将来の幹部候補生を育成する「さぬき114道場」を開催する等、中核を担う人材の多様性確保にもつとめております。

## ■ 働きやすい職場環境づくり

個別面談やセミナーの実施、短時間勤務制度や特別有給休暇制度の導入等、子育て世代の職員のサポート体制を充実させております。

また、柔軟な発想や想像力を發揮しやすい組織風土の醸成を目的に、2022年5月より勤務時の服装自由化(ビジネスカジュアル)を導入しております。

## ■ 住宅ローンアドバイザー最優秀団体賞 受賞

職員の専門性向上に向けて各種資格の取得を奨励しており、2021年度は164名が住宅ローンアドバイザーに合格いたしました。合格率や平均点が優秀であったことから、試験の主催者である一般社団法人金融検定協会より表彰を受けました。

## TOPICS ◀ 「健康経営」に関する取組み

当行は、職員とその家族が心身ともに健康であることが重要と考えており、2018年に「健康経営宣言」を行い、経営層を健康づくり責任者に据え、組織全体で職員及びその家族の健康の保持・増進に向けた取組みや働きやすい職場環境づくりにつとめております。これらの取組みが評価され、健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において『ホワイト500』の認定を2019年より4年連続で受けております。また、お客様の健康経営のサポートにも取り組んでおります。

### ■ 取組内容

#### ① からだの健康の保持・増進

- 定期健康診断及び人間ドックの100%受診の徹底
- 各種がん検診の補助による受診奨励
- 特定保健指導の積極的な受診奨励
- ウォーキングイベント実施
- 生活習慣病の予防・食生活改善指導

#### ② こころの健康の保持・増進

- ストレスチェックの実施と結果に基づく職場環境改善
- メンタルヘルス教育の実施
- 相談窓口利用による早期発見、早期対処
- メンタルヘルス不調者への専門職によるカウンセリング等
- 病気休職者等の復職支援、フォロー

#### ③ 働きやすい職場環境づくり

- 時間外業務の削減と休暇制度の活用促進
- 「働き方改革」を通じた、ワークライフバランスの実現
- 受動喫煙防止対策の強化

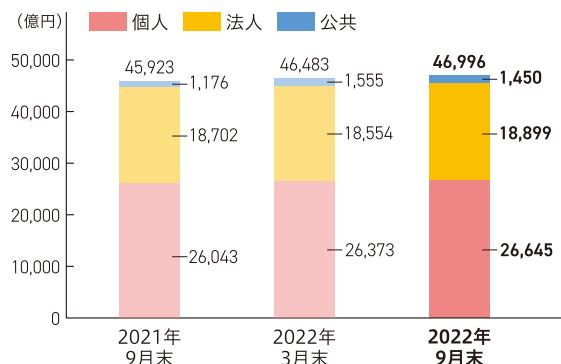


# 業績ハイライト

## 総預金・貸出金の残高推移

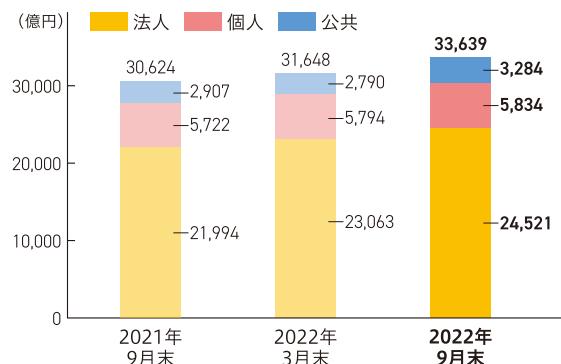
### » 総預金(預金+譲渡性預金)【単体】

当中間期末の総預金残高は、公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前期末比512億円増加して4兆6,996億円となりました。



### » 貸出金【単体】

当中間期末の貸出金残高は、法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、前期末比1,991億円増加して3兆3,639億円となりました。



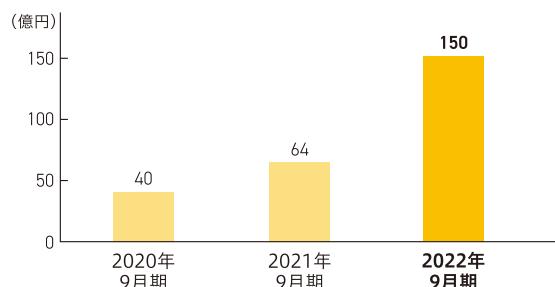
## 業績の推移

### » コア業務純益(除く投資信託解約損益)【単体】

コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、資金利益<sup>※1</sup>及び外国為替売買益や金融派生商品関係損益などの増加によりその他業務利益<sup>※2</sup>が増加し、経費も減少したことから、前年同期比86億円増加の150億円となりました。

※1 投資信託解約損益を除く ※2 債券関係損益を除く

\* コア業務純益(除く投資信託解約損益)とは  
銀行の本来業務からの利益を表す指標

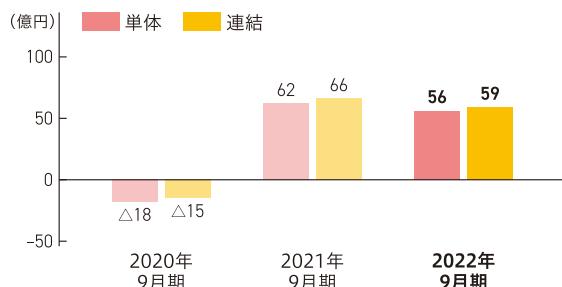


### » 中間純利益【単体・連結】

中間純利益は、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は増加しましたが、債券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比6億円減少して56億円となりました。

また、連結中間純利益<sup>\*</sup>は、前年同期比6億円減少して59億円となりました。

\* 連結中間純利益とは 親会社株主に帰属する中間純利益

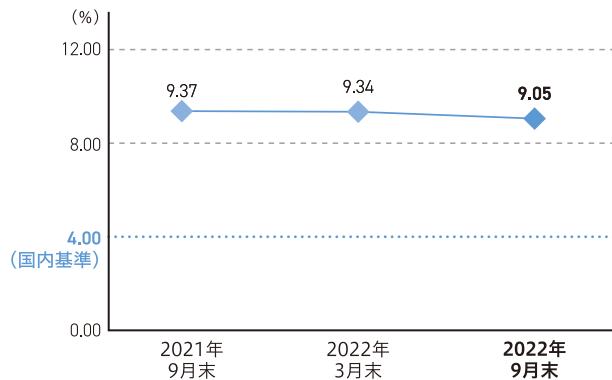


# ■ 経営の健全性について

## ■自己資本比率の推移【連結】

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制(国内基準)に基づく連結自己資本比率は、2022年9月末現在で9.05%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



## ■格付

当行は、日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付について「A」を、格付投資情報センター（R&I）から発行体格付について「A-」の格付を取得しております。経営の健全性について高く評価されております。

日本格付研究所  
(JCR)



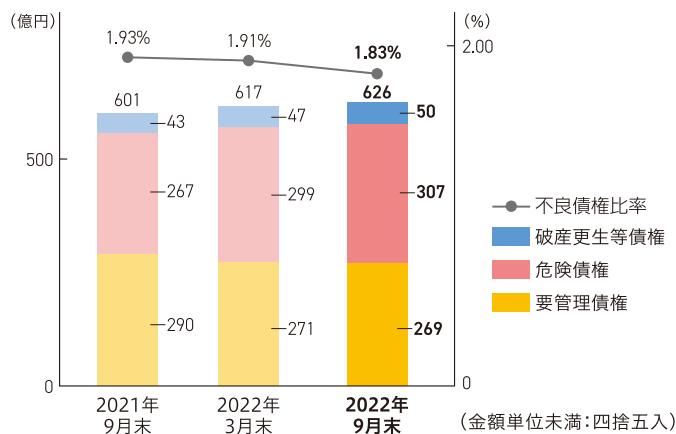
格付投資情報センター  
(R&I)



(2022年9月30日現在)

## ■金融再生法開示債権の状況【単体】

当中間期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比9億円増加して626億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.08ポイント低下して1.83%となりました。



### ＊金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

### ＊破産更生等債権

破産手続開始の申立て等の事由により経営破綻した債務者への債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

### ＊危険債権

経営は破綻していないが経営悪化等により、債権の元本の回収などが出来なくなる可能性が高い債権をいいます。

### ＊要管理債権

三ヶ月以上延滞している貸出金と債務者の経営再建または支援を図るために金利減免や元金返済猶予等を実施した貸出金の合計をいいます。(要管理債権は個別貸出金単位)

### ＊正常債権

上記「破産更生等債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。

正常債権  
3兆3,540億円  
98.16%

債権合計 3兆4,166億円  
(2022年9月30日現在)

# 株式情報

## ■ 株式のご案内

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

### 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

### 配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主さまに対しお支払いいたします。

中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

### 基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

### 株式事務取扱場所

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関  
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部

各種お問合せ  
(郵便物送付先) 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部

(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)  
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufg.jp/daihou/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届ください。

### 公告掲載方法

電子公告により行います。

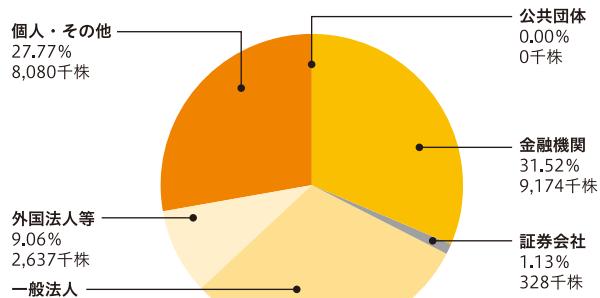
当行ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

## ■ 株式のご案内

(2022年9月30日現在)

発行済株式の総数：29,100千株  
株主数：23,123名  
所有者別株式数



## ■ 株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しております。



### 対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を1年以上継続保有<sup>(※1)</sup>される株主さまが対象となります。

### 優待制度の内容

地元香川県の特産品及び世界遺産登録推進活動に対する寄付コース<sup>(※2)</sup>を掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

なお、専用カタログは例年6月に発送しております。

保有株式数	専用カタログ
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当

(※1)1年以上継続保有とは、基準日(3月末日)とその前年3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載、または記録されていることです。

(※2)寄付先:四国遍路世界遺産登録推進協議会